

これからの健康・医療・福祉対策特別委員会記録

1 会議の日時	平成29年12月13日 開 会 午前 9時 30分 閉 会 午前 11時 00分
2 会議の場所	厚生環境委員会室
3 出席者	委 員 委員長 駒田 誠 副委員長 野島 征夫 委員 松村 多美夫 伊藤 秀光 脇坂 洋二 太田 維久 野村 美穂 酒向 薫 山田 実三 澄川 寿之
	執 行 部 別紙配席図のとおり
4 事務局職員	主査 岩田 昌也 課長補佐 此島 祐司

5 会議に付した案件

件名	審査の結果
<p>1 健康を支える生活習慣づくりについて</p> <p>○参考人 千葉大学予防医学センター 教授 近藤 克則 氏</p> <p>2 その他</p>	

6 議事録(要点筆記)

○駒田 誠委員長

ただいまから、これからの健康・医療・福祉対策特別委員会を開会する。

さて、本日の委員会は、重点調査項目に基づき、「健康を支える生活習慣づくり」という議題について、協議いただくため、開催したものである。

本日は、千葉大学予防医学センターの近藤克則教授を参考人としてお招きしている。

この後、「データに基づく健康づくり～健康な生活習慣を支える環境づくり～」と題して、貴重なお話をしていただく。

本日は、どうぞよろしくお願いいたします。

なお、執行部職員の出席については、重点調査項目を担当する部局を中心に、出席していただいているのであらかじめ了承願う。

それでは、近藤先生、説明をお願いします。質疑は、説明終了後をお願いします。

(参考人 近藤克則参考人 説明)

○駒田 誠委員長

ただいまの説明に対し、質疑はあるか。

○太田維久委員

データを活用した取り組みを先導している都道府県はどこか。

○近藤克則参考人

今までは介護保険を中心に保険者である市町村からデータを集めていたため、都道府県との付き合いはなかった。北海道については、市町村がデータを出すのが大変との理由で断られたが、兵庫県からは説明に来てほしいとの依頼があったほか、先月は福岡県議会の特別委員会でも話をしたところ。まだ残念ながら都道府県レベルでのデータ提供は決まっておらず、ぜひ第1号を岐阜県にお願いしたい。

○太田維久委員

厚労省の「地域包括ケア『見える化』システム」では、全国一律でさまざまなデータを集めることとなるが、どのような種類のデータを集めることになるのか。

○近藤克則参考人

厚労省が介護保険総合データベースなどをつくっているが、ここでは介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、要介護認定データ、レセプト情報が蓄積される。ただし、これらは行政目的で集められており、研究者には提供されない。このため、我々は各市町村を訪ね、データをもらっている状況。

○野村美穂委員

社会参加をすると認知症予防になるとの話だったが、社会参加できない人をどうするかが課題と考えるが、対策は。

○近藤克則参考人

介護認定を受けた方、その手前の方、元気な方、それぞれの対象によって攻め方を変えることがヒントになると思う。愛知県武豊町の例でいえば、社会参加している住民が「見守り隊」を結成し、ひきこもりの方を訪問する取り組みがある。すべての人に社会参加の場に来てもらう、というのではなく、社会参加の場に来ている人の中から地域のために汗をかいてくれる人が出てきて、地域を良くしてもらうというところから攻めていく考え方もあるのではないかと。

○野村美穂委員

高齢者に調査した場合、調査した時期だけ社会参加できないのではなく、時間をさかのぼると、女性でいえば子育て期においても社会参加できない時期がある。あらかじめ社会参加できない時期を見越して、事前に対策ができないか。

○近藤克則参考人

昔は成人病と呼ばれていたが、成人期の健康は成人期の生活習慣によって決まると考えられ、生活習慣病と呼び名が変わった。その後、研究成果が蓄積されてきて、成人期の肥満は、子供のときの早食いと関連があるなど、生活習慣病は成人になるまでの成育歴にも関連することがわかってきた。

イギリスの調査では、出生時の体重が少なかった人のほうが、将来糖尿病などになる倍率が5倍以上になるとの結果がある。小児期に生活習慣病の芽ができていたため、その時期から対策しないといけないといわれている。その意味では、子供の貧困対策は極めて重要。

また、日本の高齢者でも、食糧事情が悪かったころに育った人で低身長の人が、将来生活機能の制限や認知症リスクが高い、鬱が多いなどの結果も出ている。長い目で見ると、子供対策をしっかりとやることが将来の元気な高齢者を育てる手立てになることがわかってきている。

さらに、子供の頃の食生活が高齢期になっても残ることもわかった。長い目で見ると、食育としての「給食」がのちの元気な高齢者をふやすという、実に息の長い、60年先を見据えた政策だともいえる。

○酒向薫委員

団塊の世代が後期高齢者になる2025年問題を迎える中で、ビッグデータ活用の考え方は。

○近藤克則参考人

団塊の世代については、もう少し社会貢献していただきたいと考えている。専門スキルを生かしたボランティア活動を「プロボノ」というが、現役時代に培ったマーケティングや経理などの、いわば特殊技能を発揮してもらう場を作れば、参加する人は多い。その仕組みづくりを千葉県松戸市で取り組んでいる。これまではボランティアを募集すると女性が多かったが、松戸市でプロボノの募集をしたところ、男性が6割集まった。男性たちも地域デビューする機会をうかがっており、意義と任務があれば参加する男性は多い。

○酒向薫委員

岐阜県は42市町村あり、21は町村。過疎地、中山間地もたくさんある。岐阜県全体のデータを集める際の課題は。

○近藤克則参考人

42市町村全てが都市部じゃないとの御指摘はそのとおり。私たちが集めたデータは、町村部は少ないが、町村の方が多様性がある。今、行政が集めているビッグデータだけだと捉えきれない町村の特徴

がたくさんある。わかっていることでいえば、山間地の日照時間が短いところは鬱が多い。また、傾斜が急なところほど鬱や自殺が多いことも内閣府の自殺白書が取り上げていた。地理的な状況は変えられないが、似たような地域でも自殺率が低い地域が見つかったりする。その要因を解明して活用できないかを研究している人もいる。やったことがないからわからないのであって、これからやらなきゃいけないことがたくさんある。

○酒向薫委員

市町村合併前、岐阜県は99市町村あった。同じ市の中でも性格の異なる山間地域と市街地がある。一つの市といっても一概に特徴が捉えきれないのではないか。

○近藤克則参考人

私たちとしては、小学校区単位で集計して結果を出しているが、これでもエリアが広いといわれることもある。集落単位で結果を見たいとの意見もあるが、50人を割ると結果が安定しないため、ある程度まとまった単位ということで小学校区単位で結果を出している。

○駒田 誠委員長

ほかに意見はないか。

<発言する者なし>

○駒田 誠委員長

意見もないので、これをもって、本日の委員会を閉会する。

これからの健康・医療・福祉対策特別委員会 配席図

平成29年12月13日(水)
議会東棟3階厚生環境委員会室

